（第二面）

受付番号

※

項番 ２１　◎ 既に有している免許、登録又は指定

業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
宅地建物取引業法の免許証番号 （宅地建物取引業者である場合）		
貸金業の登録番号 （貸金業者である場合）		
住宅確保要配慮者居住支援法人の指定番号 （住宅確保要配慮者居住支援法人 である場合）		
住宅宿泊管理業の登録番号 （住宅宿泊管理業者である場合）		
賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号 （賃貸住宅管理業者である場合）		
家賃債務保証業者登録簿の登録番号 （登録家賃債務保証業者である場合）		

確認欄 ※

◎ 家賃債務保証業務を行う区域

２２

営業地域 （都道府県）								
	北海道		東京都		滋賀県		香川県
	青森県		神奈川県		京都府		愛媛県
	岩手県		新潟県		大阪府		高知県
	宮城県		富山県		兵庫県		福岡県
	秋田県		石川県		奈良県		佐賀県
	山形県		福井県		和歌山県		長崎県
	福島県		山梨県		鳥取県		熊本県
	茨城県		長野県		島根県		大分県
	栃木県		岐阜県		岡山県		宮崎県
	群馬県		静岡県		広島県		鹿児島県
	埼玉県		愛知県		山口県		沖縄県
	千葉県		三重県		徳島県		

確認欄 ※

※１ 認定を受けようとする者が支援法人の場合は、都道府県知事の指定を受けた当該都道府県の区域を記載する。

※２ 直前の事業年度における営業区域（都道府県）（別記様式第６号）と同様の場合は、当該項目の記入を省略することができることとする。

◎ 問合せを受けるための連絡先

２３

担当部門名	
電話番号	

確認欄 ※

※ 住宅確保要配慮者からの苦情・相談窓口の連絡先を記載すること。